

震災1年後の不安意識・生活意識調査

小林 誠 西尾 新一 丸山 信一郎

キーワード：東日本大震災、調査、不安意識、生活意識、エネルギー

研究の目的

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、東日本各地に地震や津波による甚大な被害をもたらした。首都圏においても余震の頻発や帰宅困難者・高層難民の発生、計画停電など、新たに顕在化した課題も含め、生活行為に支障をきたすさまざまな問題が発生した。

本研究では、当社が安全で快適な社会を実現する“暮らしをささえるものづくり”を進める企業であり続けるために、未曾有の大災害を起点として変化する顧客ニーズを的確に捉えることを目的として、「震災1年後の不安意識・生活意識調査」を実施し、その結果を分析し取りまとめた。

研究の概要

本研究では、震災から1年が経過し、改善しつつある課題や新たに深刻化してきた課題を生活者へのアンケート調査で明らかにした。調査方法は、一般男女を対象としたインターネット調査であり、800件のサンプルを得た。(表-1)

調査項目は、主に以下の3項目である。

- ①不安意識の調査
- ②生活意識の調査
- ③エネルギーに関わる考え方・意識の調査

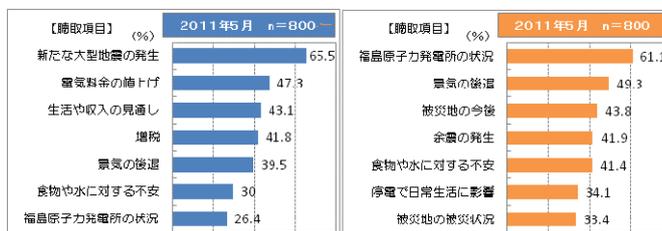
表-1 調査概要

調査方法	Web調査			
調査エリア	関東7都県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、栃木県、茨城県） 関西6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）			
調査対象	15-59歳 男女			
サンプル数	関東		関西	
	男性	女性	男性	女性
15~29歳	50	50	50	50
30代	50	50	50	50
40代	50	50	50	50
50代	50	50	50	50
計	200	200	200	200
合計	800			
調査期間	2012年5月23日~24日			

研究の成果

①不安意識の調査

震災直後との比較によれば、「原子力発電所の状況」や「食物や水」への不安は解消されつつある。一方で本年度の調査において、「新たな大型地震の発生」を不安の対象とする回答率が最も高い結果となった。



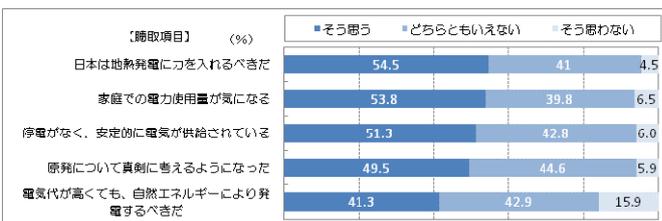
②生活意識の調査

震災1年後の家電利用状況を調べたところ、エアコンの使用頻度が低下し、昔ながらの冷暖器具の使用頻度増加が確認できた。



③エネルギーに関わる考え方・意識の調査

電力供給側に対しては、地熱発電への期待度と安定的な電力供給への関心が高く、需要家側の行動としては、節電に対するコストインセンティブ強化やエネルギー安定化への費用負担に対する生活者の受容度の高さなどがうかがえた。



本研究から、未曾有の大災害を起点とした1年後の不安意識・生活意識の実態が明らかとなり、日々変化する顧客ニーズを捉えることができた。

図-4 エネルギーに関わる考え方・意識

Survey of Concerns and Life Consciousness One Year after the Great East Japan Earthquake

MAKOTO KOBAYASHI SHIN-ICHI NISHIO SHIN-ICHIRO MARUYAMA

Key Words : The Great East Japan Earthquake, survey, concerns, life consciousness, energy